

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	108 江東区	13108	2010605001200	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		おおいす福祉会			
(8)主たる事務所の住所	東京都	江東区	南砂3-4-6		
(9)主たる事務所の電話番号	03-5690-5959	(10)主たる事務所のFAX番号	03-5690-5967	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	東京都	江東区	白河4-7-2		
	東京都	江東区	毛利1-7-3		
	東京都	江東区	住吉1-17-20-4F		
(13)法人のホームページURL	http://www.oasisfukushi.or.jp/		(14)法人のEメール	info@oasisfukushi.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年9月13日	(16)法人の設立登記年月日	平成13年9月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
岡本 一男	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
東京江東ロータリークラブ会長				
大瀧 信幸	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
武蔵野赤十字病院 精神保健福祉士				
海保 祐子	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
こうとう司法書士事務所 司法書士				
松本 悦子	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
元おおいす福祉会理事				
中村 寛史	H30.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
福)すこやか福祉会本部事務局次長				
山口 淳一	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	0
株式会社きかんし総務部長				
渡辺 信喜	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
五和興江東クリニック 精神保健福祉士				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	20,409,189 2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	------------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要員の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特等関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
平松 謙一	1 理事長 H29.6.17 ~ R1.6	平成13年9月22日	2 非常勤	平成29年6月17日	千住介護福祉専門学校講師 特定医療法人財団健和会医師	2 無
後藤 哲男	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月17日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
鈴木 裕美	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6		1 常勤	平成29年6月17日	江東社会福祉士会、社会福祉士	2 無
友田 奈津美	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6		3 施設の管理者	平成29年6月17日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
藤田 一隆	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6		1 常勤	平成29年6月17日	2 理事報酬のみ支給	2 無
吉野 比呂子	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6		3 施設の管理者	平成29年6月17日	2 無	2 無
			2 非常勤	平成29年6月17日	3 職員給与のみ支給	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月17日	3 職員給与のみ支給	2 無
					2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	100,000
----------	----	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要員の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
後藤 喜弘	新宿区福祉事務所 元福祉施設職員 社会福祉士	2 無	平成29年6月17日
藤川 健一	H29.6.17 ~ R1.6	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	3
	株式会社コンサルタント 財務コンサルタント業務	2 無	平成29年6月17日
	H29.6.17 ~ R1.6	6 財務管理に意見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	21	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	5.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月20日	6	4	1	計算書類及び財産目録
------------	---	---	---	------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	6	2	事業報告、決算、監事監査報告、設備整備積立金、補正予算、管理者（施設長）の任命、新規事業、諸規程の制定及び改訂、定時評議員会招集事項
平成30年9月26日	6	1	補正予算、諸規定の制定及び改訂、設備整備積立金取崩、稟議書一覧
平成30年12月20日	6	2	補正予算、借入金
平成31年3月27日	6	2	補正予算、次年度事業計画、次年度予算、新規事業、諸規程の改訂

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	後藤喜弘 藤川健一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	法人の「中・長期経営計画」の作成 災害時等に備えた「事業継続計画」の策定、給与表の見直し IT等の導入による事務の効率化、月次試算表報告の徹底
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	中・長期計画検討委員会を開催し、「中・長期経営計画」および「経営改善計画」の作成を目指している 「事業継続計画」の策定、給与表の見直しについて検討を開始 定期的に作成が必要な書類について、効率的にまた簡易に作成ができるよう改善を進めている

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況					⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			⑥社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
110	法人本部	00000001	本部経理区分		本部						
		東京都	江東区	南砂3-4-6		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成13年10月1日	0	0
		ア建設費							0	44,090	
		イ大規模修繕									
120	南砂複合施設	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		共同生活援助 クローバーハウス						
		東京都	江東区	扇橋3-23-8		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	4	916
		ア建設費							0	123,000	
		イ大規模修繕									
120	南砂複合施設	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		共同生活援助 第2クローバーハウス						
		東京都	江東区	南砂3-4-6		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	10	2,606
		ア建設費							0	323,960	
		イ大規模修繕									
120	南砂複合施設	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		就労継続支援B型 コム・オアシス						
		東京都	江東区	南砂3-4-6		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	20	3,750
		ア建設費							0	276,920	
		イ大規模修繕									
130	オアシス・プラス	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		就労継続支援B型 オアシス・プラス						
		東京都	江東区	白河4-7-2		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成19年6月1日	20	3,904
		ア建設費							0	150,720	
		イ大規模修繕									
140	ピアワーク・オアシス	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		就労継続支援B型 ピアワーク・オアシス						
		東京都	江東区	毛利1-7-3		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成22年4月1日	20	3,690
		ア建設費							0	206,250	
		イ大規模修繕									
140	ピアワーク・オアシス	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		就労移行支援 ピアワーク・オアシス						
		東京都	江東区	毛利1-7-3		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	6	1,064
		ア建設費							0	68,750	
		イ大規模修繕			2/4						
		02130115	障害福祉サービス事業（就労定着支援）		就労定着支援 ピアワーク・オアシス						

140	ピアワーク・オアシス	東京都 江東区	毛利1-7-3	ア建設費	平成30年10月1日	0	46
				イ大規模修繕		0	
				02130501	地域活動支援センター		
150	ウィル・オアシス	東京都 江東区	住吉1-17-20-4F	ア建設費	平成20年10月1日	0	5,313
				イ大規模修繕		0	160,100
				02130303	計画相談支援		
150	ウィル・オアシス	東京都 江東区	住吉1-17-20-4F	ア建設費	平成25年3月1日	0	188
				イ大規模修繕		0	18,950
				02130303	計画相談支援		
150	ウィル・オアシス	東京都 江東区	住吉1-17-20-4F	ア建設費	平成25年3月1日	0	12
				イ大規模修繕		0	18,950
				02130303	計画相談支援		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			③事業所の所在地						
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
			③事業所の所在地						
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	夏休み子ども工芸教室	江東区内
	区内の小学生対象に夏休みの期間施設を開放し、工芸教室を開催する	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	131,381,370
②施設・設備に係る公費(円)	1,830,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,164,320

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
クローバーハウス	H30年度
ピアワーク・オアシス	H30年度
オアシス・プラス	H29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分 04 税理士法人

②実施者の氏名（法人の場合は法人名） 税理士法人TMS

③業務内容 イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用【年額】（円） 1,684,800

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

1 有

② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

2 無

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

2 無

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備

2 無

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無